

## 木更津高専令和元年度計画及び実績

	令和元年度 年度計画	令和元年度 年度実績
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためのとるべき措置  【1. 1 教育に関する事項】 (1) 入学者の確保	①-1 ・「キャンパスガイドブック」の情報の確認と更新を行い、中学校訪問や各種学校・入試説明会を通して積極的に広報を行う。 進路指導について、近隣の中学校長会等と連携を図り、中学校主催の進路指導説明会に参加する。  ・Webページ、学校要覧、高専だより等を用いて専攻科の広報活動を推進すると共に、本パンフレットの求人企業等への配布などにより専攻科の知名度向上に努める。 また、国内外への広報として、特別研究の英文概要をまとめた冊子の作成を継続する。 ・本校の強みを強調したポスターを制作、配布する。	①-1 ・キャンパスガイドブックの情報の更新確認を行った。また、積極的に下記の広報を行っている。 高専機構主催説明会(1回)、中学校訪問(県内52校)、オープンキャンパス(2回/391組)、本校主催学校説明会(3回)、塾等主催の合同説明会(8回「首都圏進学フェア」を含む)、地区の進連協主催説明会(3回)、中学校主催説明会(2回)、学園祭入試相談コーナー(2日/97組)、本校訪問による入試説明会(6回)、一日体験入学(10回/772名)であった。参加者が大幅に増加した昨年(H30)並みの参加者であった。 ・Web ページ、学校要覧、高専だより等を用い専攻科の広報活動を推進すると共に、パンフレットの求人企業等への配布などにより専攻科の知名度向上に努めた。また、国内外への広報として特別研究の英文概要をまとめた冊子を作成した。  ・昨年度制作したポスターを見直し、細部を修正して郵便局49箇所に掲示し、広報を行った。また、同ポスターの内容と本校の説明をA4両面印刷にしたリーフレット作成し学園祭などで配布した。
	①-2 ・中学校訪問、各種学校・入試説明会において卒業生のキャリアパスを紹介するなどし、志願者増加を推進できる方策を実施する。また、体験入学については、1日に2学科の体験が可能となる日程を検討し、学科の違いをより中学生等が認識できるようにする。また、例年と同様に、首都圏進学フェアなどの各種説明会へ参加する。 ・県央地域、東葛地域、葛南地域を中心に川崎、横浜を含めたPR活動方法の見直しを継続して行う。	①-2 ・首都圏進学フェアへは、4会場(柏、幕張、成田、木更津)において(5回)参加した。また、一日体験入学は、中学校の状況に合わせて10回実施した。更に、例年同様、千葉市生涯学習センターの協力を得て、本校サイエンススクエア及び学校説明会のPRを行った。 ・東葛地域および葛南地域に市川の現代産業科学館の協力を得て、本校サイエンススクエア及び学校説明会のPRを行った。
	②-1 オープンキャンパスや文化祭などでは、女子の志願者を意識し、在学女子学生の協力を積極的に求める。また、女子卒業生にも協力をお願いする。	②-1 オープンキャンパスにおいて女子中学生向けに「先輩女子に聞いてみよう」を企画し、女子卒業生5名に来校してもらい、キャリアパスなどの話を聞ける講演会を開催した。女子在学生には、学園祭オープンキャンパス等で積極的に関わってもらうようにし、特にオープンキャンパスでは、受付などで女子学生10名程度に協力してもらった。進学フェア等において、木更津高専女子百科 Jr. を積極的に配布した。12月15日には内閣府主催で木更津市が開催地として選ばれた「Let's be a STEM Girl!!!～地域から未来の理工系女子を～」を本校で開催した。

	令和元年度 年度計画	令和元年度 年度実績
	<p>②-2 本校Webページから各種行事の情報の発信を行うと共に、発信内容の改善検討を行う。また、キャンパスガイドブックおよび学校・入試説明用パワーポイントの更新を行う。</p> <p>③ 高等専門学校教育にふさわしい人材が選抜できているかにつき、進学フェア、体験入学、オープンキャンパス、推薦入試面接を中心に、入学志願者に係わる調査・分析を引き続き行う。また、選抜方法の見直しについても引き続き検討する。</p>	<p>②-2 本校のWebページに各種行事の情報を発信した。また、キャンパスガイドブックの更新を行った。</p> <p>③ 進学フェア・推薦選抜での面接等で受験希望者や(入学志願者)に本校を選択した理由を確認した。また、入試方法の改善に向けて、学力選抜方法の変更を検討した。推薦入試、学力選抜による合格者と本校入学後の成績との関係について引き続き調査を行った。編入学試験においてスーパーサイエンスハイスクール(SSH)対象の募集を行った。また、編入学試験の試験科目についての見直し、変更を行い、令和3年度編入学試験から実施する。</p>
(2) 教育課程の編成等	<p>①-1 専攻科を含めた学科学系の改組・再編に関して情報を集め、高専を取り巻く社会情勢の動向を注視しながら引き続き検討を行う。</p> <p>①-2 専攻科において、産業界と連携したインターンシップや共同研究の実施を継続する。国立高等専門学校の専攻科と大学が連携して教育を実施する教育プログラムの構築に向けて検討を行う。</p>	<p>①-1 専攻科を含めた学科学系の改組・再編に関しては、他高専の状況やMCC、高専の質保証の点検状況等から引き続き検討する。</p> <p>①-2 専攻科において、産業界と連携したインターンシップや共同研究の実施を継続している。専攻科生のインターンシップについては、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・制御・情報システム工学専攻(大学1名、企業3名)</li> <li>・環境建設工学専攻(企業1名)</li> </ul>
	<p>②-1</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「KOSEN」の導入支援対象校や学生交流協定を締結している海外の教育機関との単位認定制度、単位互換協定について検討を行う。</li> <li>・海外の教育機関との海外留学やインターンシップについて継続して実施する。</li> </ul>	<p>②-1</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・モンゴル科学技術大学付属高専、モンゴル工業技術大学付属高専、新モンゴル高専と交流協定を令和元年12月に締結した。</li> <li>引き続き、単位認定制度、単位互換協定について検討する。</li> <li>・海外のインターンシップには8名が参加した。</li> </ul>

	令和元年度 年度計画	令和元年度 年度実績
	<p>②-2 「実用英検」「工業英検」「TOEIC L&amp;R IP」を継続して実施、活用することにより、学生の総合的な英語力のレベルアップを図る。また、e-learning による特別学修を継続して開講し、TOEIC L&amp;R の得点アップを目指す。</p>	<p>②-2 「実用英検」「工業英検」「TOEIC L&amp;R IP」を各3回、次のような日程等で実施した。なお、「工業英検」については、令和元年度「文部科学大臣賞 団体賞」を受賞した。</p> <p>&lt;実用英検&gt;</p> <p>第1回：6月1日(土) 準会場一次試験 76名受験 2級：9名、準2級：67名(内7名は一次試験免除)</p> <p>第2回：10月6日(日) 準会場一次試験 172名受験 2級：26名、準2級：146名(内11名は一次試験免除)</p> <p>第3回：1月25日(土) 準会場一次試験 100名受験 2級：12名、準2級：88名(内26名は一次試験免除)</p> <p>&lt;工業英検&gt;</p> <p>第1回：5月26日(日) 87名受験 4級：81名、3級：5名、準2級：1名</p> <p>第2回：11月10日(土) 70名受験 4級：59名、3級：11名</p> <p>第3回：1月25日(土) 54名受験 4級：83名、3級：8名、2級：1名</p> <p>&lt;TOEIC L&amp;R IP&gt;</p> <p>第1回：5月12日(日) 59名受験 第2回：10月26日(土) 54名受験 第3回：1月11日(土) 120名受験</p>
	<p>③-1 新入生に対し、学友会等を通じ、部活動への積極的な加入を強く働きかけると共に、担任会等からも指導する。また、高専体育大会、ロボコン、プロコン、英語弁論大会等のコンテストへの積極的な参加を推奨し、学生活動を効率的にかつ効果的に支援する環境づくりを進めていく。</p>	<p>③-1 新入生に対し、学友会主催行事である新入生歓迎会を実施し、部活動への積極的な加入を強く働きかけた。担任からも部活動に参加するよう指導した。また、今年度4月は課題学習時間を使って新入生オリエンテーションの中でも部活動への参加を働きかけた。高専体育大会において、地区大会では団体3位以上の部は12部中6部という結果だった。全国大会へ出場した団体は残念ながら入賞できなかった。地区大会の個人成績は昨年度と同様であったが、全国体育大会陸上競技について1位となった学生は、千葉県スポーツ協会の優秀選手賞を受賞した。ロボコンでは、2チームとも健闘し、木更津高専Aチームが特別賞を獲得したが、残念ながら全国大会出場は叶わなかった。プロコンでは、課題部門へ出場した。今後もこれらのコンテストへの積極的な参加を推奨し、学生活動を効率的にかつ効果的に支援する環境づくりを進めていく予定である。</p>

	令和元年度 年度計画	令和元年度 年度実績
	<p>③-2 各種ボランティアへ積極的に参加する環境づくりに努める。また、環境整備として学内の清掃活動をホームルーム活動として実施できるよう計画する。</p> <p>③-3 「トビタテ！留学 JAPAN」プログラムをはじめとする外部の各種奨学金制度等を積極的に活用できるようにするとともに、交流協定校を中心とするインターンシップ、英語研修の強化を検討する。</p>	<p>③-2 昨年度、各種ボランティアへ積極的に参加する環境づくりとして、学生委員会により「学生ボランティア協力依頼の承認要件」を作成しており、これにより学校として依頼を受けるべき企業、団体を定義し、学校を窓口にして単なる営利を目的とした団体等によるボランティア依頼に歯止めかけ、学生が本来のボランティアに安心して参加できるような体制を整備し、これにより地域貢献として大きな活動が出来ている。また、環境整備として、学内の清掃活動をホームルーム活動として実施できた。</p> <p>③-3 「トビタテ！留学 JAPAN」および日本学生支援機構 (JASSO) の奨学金制度について説明を行い、積極的に活用するよう指導を行なった。本校学生 9 名 (内 JASSO の奨学金制度 4 名、本校独自の国際交流支援基金制度 5 名) がシンガポールのナンヤンポリテクニクとリパブリックポリテクニク (8 月 20 日から 3 週間)、2 名 (本校独自の国際交流支援基金制度) が台湾国立聯合大学 (8 月 15 日から 3 週間)、9 名 (内 5 名が JASSO の奨学金制度、4 名が本校独自の国際交流支援基金) がドイツハインリヒ・ヘルツ・ベルーフスコレーク (12 月 7 日～ 2 週間)、9 名 (内 7 名が JASSO 奨学金制度、2 名が本校独自の国際交流支援基金) が台湾中臺科技大學 (3 月 2 日から 2 週間)、4 名 (本校独自の国際交流支援基金) がマレーシアスルタン・アラムシャー校 (3 月 9 日から 1 週間)、4 名 (JASSO 奨学金制度) がセルビアパンチェヴォ機械工科学校への短期インターンシップに参加した。</p>

	令和元年度 年度計画	令和元年度 年度実績
(3) 多様かつ優れた教員の確保	① 理系担当教員の新規採用にあたっては、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度な資格を有する者を積極的に採用する。また、現職教員に対して、それらの資格の取得を奨励すると共に、教員が上位の学位を取得できるような支援を行う。	① 平成31年4月1日付で、1名の講師(基礎学系)と2名の助教(機械工学科・電子制御工学科)を採用したが、3名とも博士号を取得している。
	② クロスアポイントメント制度について検討する。	② クロスアポイントメントについて他高専の状況等を調査し、検討を行った。
	③ 柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取組について検討し、女性教員の働きやすい環境整備について検討する。	③ <ul style="list-style-type: none"> <li>・全教員に同居支援プログラムの案内を行った。</li> <li>・文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」に2名の女性教員が採択され、育児・介護等のための時間を確保することができた。</li> <li>・1月14日に校長と女子教職員との懇談会を開催した。女性教職員22名が参加し、働きやすい職場環境等について意見交換が行われた。</li> <li>・働きやすい職場環境等を整備することにより、懸案事項だった女性教員の採用を1人、専門学科で採用することができた。</li> </ul>
	④ 外国人教員採用について引き続き検討する。	④ 常勤として1名、外国人教員を採用している。また、非常勤として5名、外国人教員を採用している。
	⑤ 長岡技科大との「戦略的技術者育成アドバンスコース」等の連携授業を継続し、両技科大との人事交流を図る。	⑤ 参加している学生はいないが、長岡技科大アドバンスコースの共同講座に教員1名が参加している。引き続き、学生への参加をPRする。
	⑥ <ul style="list-style-type: none"> <li>・夏季休業中の「厚生補導研究会」、FDに関する講演会を継続する。</li> <li>・外部機関の開催する教員研修会に対して、教員の派遣を促進する。</li> <li>・キャリアパス形成のため、機構のFD研修制度に教員を推薦する。</li> </ul>	⑥ <ul style="list-style-type: none"> <li>・9月20日に授業改善等を主題とした厚生補導研究会を開催した。今年度は教務部門の内容について講演、班別討議を行った。</li> <li>・令和元年度高等専門学校中堅教員研修会に1名、管理職研修に2名、計3名の教員が参加した。</li> </ul>
	⑦ 教育、研究、地域連携、学校運営などの活動において顕著な功績が認められる教職員や教職員グループを表彰する。	⑦ 令和元年度国立高等専門学校機構教員顕彰の候補者として、1名推薦した。また、3月に教職員顕彰を実施し、4名の教員の表彰を行った。

	令和元年度 年度計画	令和元年度 年度実績															
<p>(4) 教育の質の向上及び改善のためのシステム</p>	<p>①-1 モデルコアカリキュラムによる教育の質保証の取組を推進し、PDCA サイクルを機能、定着させるために、以下の項目について重点的に実施し、取り組み状況について調査する。</p> <p>[PLAN] 卒業時アンケートでディプロマポリシー達成度を確認する。</p> <p>[Do] 課題解決のPBL 導入については検討する。</p> <p>[CHECK] CBT、授業評価アンケートの結果に基づき、学習到達度の確認、教育効果の検証を行う。</p> <p>[ACTION] 授業内容、授業方法の改善方法について検討する。</p> <p>①-2 専門教員と一般科目の意見交換を積極的に行い、教育方法改善についての検討を重ね、情報共有を図るなどの取り組みをまとめて公表する方法について検討する。</p>	<p>①-1</p> <p>[PLAN] 卒業時にディプロマポリシー達成度確認を行った。</p> <p>[DO] 課題解決のPBLについては、実施状況を調査した。</p> <p>[CHECK] CBT、授業評価アンケートに基づく検証は科目担当教員がCBTの結果、授業評価アンケート結果に基づき行っている。学校レベルでの検証については検討中である。</p> <p>[ACTION] 授業内容、授業方法の改善は科目担当教員が授業評価アンケート等の結果に基づき行っている。学校レベルでの改善については検討中である。</p> <p>[CHECK]機能の強化として、5年生の授業評価アンケートの回答率を上げることを目的に、担任から学生へのメールによる依頼、および必修科目の授業終了後にアンケート回答時間を設けた。</p> <p>①-2</p> <p>専門教員と一般科目の教員との意見交換会を、以下のとおり行った。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>数学</td><td>—</td><td>電子制御工学科</td></tr> <tr><td>物理化学</td><td>—</td><td>機械工学科</td></tr> <tr><td>英語</td><td>—</td><td>情報工学科</td></tr> <tr><td>国語・社会</td><td>—</td><td>環境都市工学科</td></tr> <tr><td>体育</td><td>—</td><td>電気電子工学科</td></tr> </table>	数学	—	電子制御工学科	物理化学	—	機械工学科	英語	—	情報工学科	国語・社会	—	環境都市工学科	体育	—	電気電子工学科
	数学	—	電子制御工学科														
物理化学	—	機械工学科															
英語	—	情報工学科															
国語・社会	—	環境都市工学科															
体育	—	電気電子工学科															
<p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機関別認証評価受審に伴う自己評価書等の作成を行う。</li> <li>・運営諮問会議による外部評価に対する対応を進める。</li> </ul>	<p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度の受審に向けて自己評価書の基準ごとに執筆担当者を決め、執筆に必要なアンケートの実施や根拠資料の収集を行った。</li> <li>・平成30年度に実施した運営諮問会議で指摘された事項の対応状況を取りまとめた。</li> <li>・10月8日に学外有識者6名の委員を招いて運営諮問会議を開催した。昨年度の提言等に対する対応について回答を行うと共に今年度については重点課題として「高専生(卒業生・修了生)に期待すること」について、多くの提言等を頂くと共に三つのポリシーについても社会情勢を踏まえた意見等を頂いた。</li> </ul>																
<p>③-1 実践的教育に向けて、課題解決型学習(PBL(Project-Based Learning))を授業(専攻科1年、問題解決技法)に取り入れた共同教育を行う。セキュリティを含む情報教育については取り組んだ成果を他高専に展開する方法を検討する。</p>	<p>③-1 11月15日に情報工学科3年生対象に警察庁特別講演「警察におけるサイバー空間の対処」について関東管区警察局情報通信部情報技術解析課から2名の講師を招いた。</p>																

	令和元年度 年度計画	令和元年度 年度実績
	<p>③-2</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・技術振興交流会会員企業を中心とした県内外企業との共同教育を継続して実施する。</li> <li>・インターンシップを技術振興交流会参加企業や千葉県内企業・大学・公官庁および海外において引き続き実施するとともに、問題解決技法で得られるアイデアを広く発信する。</li> <li>・インターンシップマッチングサイトを立ち上げ、企業側と学生側の情報を共有するとともに活動状況が周知できるようにする。</li> </ul> <p>③-3 情報セキュリティ人材育成事業（K-SEC）の拠点校としてK-SECのセキュリティ合宿等を通じて、教材の開発と改良、内容の高度化を図る。</p>	<p>③-2</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インターンシップは、今年度も例年通り実施され、各学科7割以上の学生が単位を修得し、進路に対する意識の向上に役立った。参加学生数は以下のとおりである。[4年生 機械：40名参加/43名中、電気電子：33/34、電子制御：25/32、情報：28/37、環境都市：37/46、5年生：3名、専攻科生3名]</li> <li>・問題解決技法で得られた成果の発進を積極的に行った。2019年度は、全国高専フォーラム(8月21日～22日)、令和元年度全国高等専門学校・長岡技術科学大学電気電子情報工学専攻教職員交流集会(8月29日)、および木更津高専技術振興交流会第32回テクノフォーラム・COC+合同シンポジウム(1月28日)にて、本校情報工学科教授より成果発進を行った。</li> <li>・日本製鉄株式会社、株式会社大仙、株式会社Crow Labと専攻科2学年の問題解決技法の授業で共同教育を継続して行った。</li> <li>・インターンシップマッチングサイトを4月に立ち上げ、技術振興交流会の会員企業に登録していただくよう依頼し、41社の登録があった。</li> </ul> <p>③-3</p> <p>以下の行事を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・トラコン(トラブルシューティングコンテスト)予備校 6月15日 19名(全国高専生)</li> <li>・CTF beginners 6月29日～30日 30名(全国高専生)</li> <li>・第2ブロックセキュリティ合宿@草津 9月26日～28日 25名(全国高専生)</li> </ul>
	<p>④ 教員研究集会やシンポジウムへの参加、および共同研究を積極的に行うことにより、技術科学大学等との連携を図る。</p>	<p>④ 長岡・豊橋の両技科大とは常に関係を取っており、12月7日(土)両技術科学大学が本校主催の「大学説明会」「大学院説明会」に参加した。</p> <p>また、長岡技科大のアドバンスコースの共同講座などにも参加している。</p>

	令和元年度 年度計画	令和元年度 年度実績
<p>(5) 学生支援・生活支援等</p>	<p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学外において開催されるメンタルヘルス研究会及び学生相談室等の研修会へ参加する。また、学内においてメンタルヘルス研修会を実施する。</li> <li>・新入生オリエンテーションとして学生相談室ガイダンスを実施し、カウンセラーの紹介を行う。また、カウンセラーによる新入生全員面接を行う。</li> <li>・カウンセラーによる合同 HR やクラス単位の講義を実施する。</li> <li>・コミュニケーションスキルアップ、就労支援のためのセミナーや特別学習を実施する。</li> </ul>	<p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種研修会等に積極的に参加した(「全国高等教育障害学生支援協議会第5回大会」(6月28日～29日)1名参加、「『子供と健康』研究フォーラム」(8月16日)1名参加、「君津地方特別支援学級設置校校長会・君津地方特別支援教育連盟合同研修会」(8月20日)3名参加、「障害学生支援実務者育成研修会基礎プログラム」(8月22日～23日)1名参加、「全国高専学生支援担当教職員研修会」(9月9日～10日)2名参加、「障害学生支援理解・啓発セミナー」(10月1日)1名参加、「障害学生支援専門テーマ別セミナー」(11月14日)1名参加、「全国学生相談研修会」(11月17日～19日)1名参加、「障害学生支援専門テーマ別セミナー」(12月15日)1名参加。また、学内において保護者向け研修会(11月2日、約50名参加)を実施した。なお、3月5日の開催を計画していた「メンタルヘルス研修会」は新型コロナウイルスの関係から中止とした。</li> <li>・新入生オリエンテーション(4月5日)として学生相談室ガイダンスを実施し、カウンセラー・看護師を紹介した。また、4～5月にカウンセラーによる新入生全員面接を実施した。</li> <li>・カウンセラーによる1年生向けのHR単位の講義「エゴグラム」(11月4日、12月12日、1月9日、1月16日、2月13日)を実施した。また3年生向けの合同HRで講義「睡眠について」(12月19日)を実施した。</li> <li>・学生向けの「コミュニケーションスキルアップセミナー」(5月15日、6月26日、8月7日、10月16日、12月18日[各約5名参加])を実施した。本科4年生、専攻科1年生対象の「就職準備セミナー」(11月13日、1月15日[各約80名参加])を実施した。また、毎週火曜日に特別補習(参加者各3～5名)を実施した。</li> </ul>
	<p>② 各種奨学金の募集情報を随時担任へ周知すると共に、学生には学内の電子掲示板で掲示し、周知の徹底を図る。また、日本学生支援機構が開催する担当者研修会には計画的に職員を参加させ、学生の支援体制を充実させると共に、事務処理体制を見直し、効率的、合理的な運用方法を検討する。</p>	<p>② 各種奨学金の募集情報は随時、担任へ周知すると共に、学生には学内の電子掲示板で掲示し、周知の徹底を図った。また、10月10日と15日に実施した日本学生支援機構が開催する担当者研修会には学生係長及び係員が参加し、学生の支援体制を充実させた。</p>



	令和元年度 年度計画	令和元年度 年度実績
	<p>③ 引き続き、進学・就職担当の5年担任および専攻科2年教員と情報を共有し、適切な学生支援を行う。また、4年生には進路に対する意識向上を図るために企業や大学を知る機会を多く設ける。就職希望者には、就職情報会社によるセミナーを学内外で開催し、参加する機会を提供し、企業選択の意識向上を図る。進学希望者には、学内において大学の学校説明会を開催する。</p> <p>また、平成30年度10月より設置された「キャリア支援室」を活用し、企業・学生への就職情報の提供が向上するよう図る。</p>	<p>③ 昨年度同様、4年生及び専攻科1年の進路に対する意識向上を図るため、就職情報会社による学外セミナーの情報を提供し、大学・大学院説明会については学内で12月に開催した。3月に進路懇談会を開催し、保護者及び学生が直接企業の人事担当者と交流できる場を提供した(参加者予定数150名)。</p> <p>また、学生や指導教員へ企業の情報を速やかに提供するため、昨年度「キャリア支援室」を設置し、求人情報をデジタル化することで、随時閲覧できるシステムとなっており、就職活動に役立っている。</p> <p>なお、求人情報システムについては、検索や件数の集計等を向上させたものを11月から運用を開始し、学生の利便性及び登録作業における業務改善を図っている。</p>
【1.2 社会連携に関する事項】	<p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教員の研究成果の更新先を引き続き researchmap とする。更に本校 Web ページから「国立高専研究情報ポータルサイト」へ誘導することで、「国立高専研究情報ポータル」および researchmap を通じて教員の研究分野・成果を広報する。</li> <li>・必要があれば主要研究設備集を更新し、Web ページなどで広報を行う。</li> <li>・講演、Web ページ、訪問、チラシ配布、KRA などを通じて研究成果を広報する。</li> </ul>	<p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ researchmap の更新を全教員に依頼し、研究分野や成果の公表を推進した。</li> <li>・11月13日～15日に開催された神奈川県産業振興センター主催のテクノトランスファーinかわさきにおいて、本校のテクノセンターの紹介および研究成果発表と主要研究設備集の配付を行った。</li> <li>・5月21日に行われたコラボ産学官総会において、本校の地域連携と産学連携に関する講演を行い、研究成果等の発表を行った。</li> <li>・8月22日に地域4市の中学校理科部会が本校を会場にして開催され、ここで本校教員の研究成果を発表する機会を得た。</li> </ul>
	<p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・KRA と協働して共同研究・受託研究・受託試験などを受け入れるための広報活動や技術マッチングの推進に引き続き力を入れる。また技術振興交流会の研究助成金やちばぎん助成金などを活用して共同研究を推進する。</li> <li>・技術相談、受託研究、共同研究などのへの対応が本校だけの取り組みでは不十分な場合、KRA や researchmap を利用して他高専と連携を図る。</li> <li>・神奈川県産業振興センター主催のテクノトランスファーinかわさき、千葉市産業振興財団主催の産学合同技術シーズ交流会に出展して情報発信を行う。</li> </ul>	<p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・技術振興交流会各種助成金事業の中の「技術振興交流会会員企業と木更津高専教職員との共同研究に対する助成」において、日本水力株式会社と本校電気電子工学科教授との申請課題「小水力発電の電気を効率良く水素に転換するための電源装置の開発」が採択され50万円の助成を受けた。</li> <li>また、千葉銀行の研究助成制度で Green Earth Institute 株式会社と本校電子制御工学科准教授との共同研究テーマ「発酵基質の濃度制御システムの開発」に対し、75万円の助成を受けた。</li> <li>・7月4日に行われた千葉市産業振興財団主催の産学合同技術シーズ交流会に、本校の教員が出展して研究成果の発表を行った。また、11月13日～15日に開催された神奈川県産業振興センター主催のテクノトランスファーinかわさきに出展して情報発信を行った。</li> <li>・共同研究・受託研究・受託試験などを受け入れるための広報活動や技術マッチングの推進のための KRA との打ち合わせを5回実施した。また KRA の協力の下、共同研究先企業との相互訪問による打ち合わせを2回実施した。</li> </ul>

	令和元年度 年度計画	令和元年度 年度実績
	<p>③－1 機構本部での対応</p> <p>③－2 地域連携の取組や学生活動等の様々な情報をホームページ等で情報発信を行う。また、報道内容及び報道状況を本部に報告する。</p>	<p>③－2 地域連携の取組や学生活動等の様々な情報をホームページ等で情報発信を行なった。また、報道機関にも情報の提供を行い、その結果昨年度は掲載件数が7件だったが、今年度は62件の掲載件数となった。</p>
	<p>①－1 諸外国に「日本型高等専門学校教育制度（KOSEN）」の導入支援を展開するにあたって機構本部と連携し、可能な範囲で支援を行う。</p> <p>①－2 モンゴルにおける「KOSEN」の導入支援として、モンゴルの自助努力により設立された3つの高等専門学校を対象として、教員研修、教育課程の助言、学校運営向上への助言等に機構本部と連携し、可能な範囲で支援を行う。</p> <p>①－3 タイにおける「KOSEN」の導入支援として、教員研修、教育課程の助言、学校運営向上への助言等に、機構本部と連携し、可能な範囲で支援を行う。</p> <p>①－4 ベトナムの教育機関において日本型高等専門学校教育を取り入れて設置されたモデルコースを対象として、教員研修や教育課程への助言、学校運営向上への助言等に、機構本部と連携し、可能な範囲で支援を行う。</p> <p>①－5 リエゾンオフィスを設置している国以外への「KOSEN」の導入支援として、機構本部と連携し、政府関係者の視察受入を検討する。</p>	<p>①－1 導入支援を展開するにあたって機構本部と連携し、タイおよびモンゴルへ支援を行なった。</p> <p>①－2 モンゴルにおける「KOSEN」の導入支援として、モンゴルの自助努力により設立された3つの高等専門学校を対象として、教員研修を実施した。機械工学科系（3名、各高専1名）の教員を受け入れ研修を実施した（12月1日～12月7日）。12月6日にモンゴル高専校長を対象に本校の各学科および学寮等の見学を実施し、設備、運営等について説明を行った。当日、今後教育課程の助言、学校運営向上への助言等に積極的に支援する方針で、モンゴル科学技術大学付属高専、モンゴル工業技術大学付属高専、新モンゴル高専と交流協定を締結した。3月上旬に本校機械工学科教員3名をモンゴルへ派遣し、モンゴル3高専の教員に対して研修を実施する予定であったが、新型コロナウイルスの関係から派遣中止となった。</p> <p>①－3 本校から、基礎学系教授を授業担当としてタイに派遣している。また、その教員を通じて教育課程の助言、学校運営向上への助言等に支援を行なっている。</p> <p>①－4 ベトナムについては現在直接支援を行なっていない。</p> <p>①－5 12月19日にさくらサイエンス交流事業で来日した、ネパール、インドネシア、バングラデシュ、カンボジア4カ国の教育政策関係者ら4名、1月28日に海外職業訓練協会の研修会に参加のため来日したるアフリカ7カ国（ブルキナファソ、コードジボアール、コンゴ民主共和国、ディブチ、ガボン、ギニア、セネガル）の職業訓練校の校長や学科長等12名に対して、日本型高専の特徴および本校の施設等の説明・見学を実施した。</p>

	令和元年度 年度計画	令和元年度 年度実績
	<p>② 「KOSEN」の導入支援に係る取組は、本校の国際交流の機会としても活用し、「KOSEN」の海外展開と本校の国際化を一体的に推進することを検討する。</p>	<p>② 支援を行なっている、モンゴルの3つの高専とも交流協定を締結した。今後、本校の国際交流事業の一つとして一体的に推進する方針である。</p>
	<p>③-1 台湾、シンガポール、ドイツ、マレーシアとの交流プログラムを継続的に実施するとともにプログラムの充実を図る。また、新たな交流先および交流プログラムを検討する。「KOSEN」の導入支援対象校やこれまで学生交流協定を締結している海外教育機関を中心として単位認定制度の整備や単位互換協定の締結を検討する。</p> <p>③-2 海外で活躍できる技術者-2 学生の英語力、国際コミュニケーション力の向上のため、海外インターンシップの他に、短期留学生受入、International Workshop of Effective Engineering Education(IWEEE)の開催を継続的に実施する。“KOSEN(高専)4.0”イニシアティブで導入した国際遠隔コラボレーションのシステムを活用し学生の英語力、国際コミュニケーション力の向上に取り組む。</p> <p>③-3 「トビタテ!留学 JAPAN」プログラムをはじめとする外部の各種奨学金制度等を積極的に活用できるようにするとともに、交流協定校を中心とするインターンシップ、英語研修の強化を検討する。</p>	<p>③-1 本校学生本校学生9名がシンガポールのナンヤンポリテクニクとリパブリックポリテクニク(8月20日から3週間)、2名が台湾国立聯合大学および9名がドイツハインリヒ・ヘルツ・ベルーフスコレーク(12月7日~2週間)への派遣を行った。なお、台湾中臺科技大學、マレーシアスルタン・アラムシャー校、セルビアパンチェヴォ機械工学校への派遣については、新型コロナウイルスの関係から中止となった。なお、短期インターンシップは学外実習および特別学習として単位認定を行なっている。</p> <p>③-2 海外で活躍できる技術者学生の英語力、国際コミュニケーション力の向上のため、海外インターンシップの他に、短期留学生受入、International Workshop of Effective Engineering Education (IWEEE)を継続開催している。短期留学生の受け入れとしてシンガポールのナンヤンポリテクニク(4名、10月1日から3ヶ月)とリパブリックポリテクニク(3名、10月1日から5ヶ月)を受け入れている。12月18日~19日に International Workshop of Effective Engineering Education (IWEEE)を開催し、ネパール、バングラデシュ、インドネシア、カンボジア、シンガポールから約40名の学生および教員を含め100名以上の参加があった。</p> <p>③-3 「トビタテ!留学 JAPAN」および日本学生支援機構(JASSO)の奨学金制度について説明を行い、積極的に活用するよう指導を行なった。本校学生9名(内JASSOの奨学金制度4名、本校独自の国際交流支援基金制度5名)がシンガポールのナンヤンポリテクニクとリパブリックポリテクニク(8月20日から3週間)、2名(本校独自の国際交流支援基金制度)が台湾国立聯合大学(8月15日から3週間)、および9名(内5名がJASSOの奨学金制度、4名が本校独自の国際交流支援基金)がドイツハインリヒ・ヘルツ・ベルーフスコレーク(12月7日~2週間)にて短期インターンシップに参加した。</p>

	令和元年度 年度計画	令和元年度 年度実績
	<p>④－１</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交流協定がある海外の学校との交流活動を活用し、従来の本科３年次への外国人留学生の受入れや本科１年次や専攻科への受入れの推進を検討する。</li> <li>・英文学校要覧の見直しを行う。</li> </ul> <p>④－２ 機構本部と連携し、日タイ産業人材育成協カイニシアティブに基づく、１年次からの留学生の受入を検討する。</p>	<p>④－１</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本科３年次受け入れ制度は継続的に実施したが、専攻科への受け入れについて(特に高専教育を実施しているモンゴル)は学生の希望および能力に応じて引き続き検討する。</li> <li>・英文学校要覧の内容を再度確認し、必要箇所の見直しを行った。</li> </ul> <p>④－２ 機構本部と連携し、日タイ産業人材育成協カイニシアティブに基づく、１年次からの留学生の受入を検討しているが、本項目のに関する情報が十分ではないため議論が進んでない。</p>
	<p>⑤</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外留学に関しては、海外旅行保険に加入させる等の安全面への配慮を行う。</li> <li>・外国人留学生の学業成績や資格外活動の状況等の的確な把握や適切な指導等の在籍管理に取り組む。</li> </ul>	<p>⑤</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外留学に関しては、海外旅行保険に加入させる等の安全面への配慮を行なっている。また、学校としても留学生危機管理サービス(OSSMA)に加盟し、学生がより安心して留学できるよう心がけた。</li> <li>・不定期に留学生およびそのチューターと留学生支援委員長が面談する機会を設け、学業成績や生活面での問題などについて意見交換を行った。一方で学業成績に不安のある学生については担任との連携面で課題が残り、留学生に対する支援体制や指導主体を明確にするなど、今後の検討が必要と思われる。なお、アルバイトは許可制であり、その指導は担任が適切に行っている。</li> </ul>
<p>Ⅱ. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>【２. １ 一般管理費等の効率化】</p>	<p>【業務の効率化状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・管理業務の合理化を図り、一般管理費(人件費相当額を除く。)は３％、その他は１％の経費削減を目標に業務の効率化を図る。また、特色を活かした運営を行い、経費の戦略的かつ計画的な資源配分を行う。</li> </ul> <p>【経費の配分状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学内予算配分基準に基づき効率的かつ計画的な配分を行う。校長裁量経費は特色を活かした運営を行うことができるよう、校長のリーダーシップのもと戦略的かつ計画的な経費配分を行う。</li> </ul>	<p>【業務の効率化状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・管理業務の合理化を図り、中期計画に従い、人件費相当額等を除き３％の経費削減を行い業務の効率化を図った。</li> </ul> <p>【経費の配分状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・戦略的な配分を行うため校長裁量経費は、校長のリーダーシップのもと全てヒヤリングを行い弾力的な予算配分を７月に行った。</li> </ul>
<p>【２. ２ 給与水準の適正化】</p>	<p>該当なし</p>	<p>該当なし</p>

	令和元年度 年度計画	令和元年度 年度実績
【2.3 契約の適正化】	<p><b>【契約方式】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共料金を除き、契約基準金額以上については一般競争契約等による契約方式で実施し、原則随意契約は行わない。また、企画競争や公募を行う場合において、競争性と透明性の確保を図る。</li> </ul> <p><b>【一般競争契約における競争性と透明性の更なる確保】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般競争参加要件（地域・資格）の緩和および仕様内容を拡充することを検討し、今まで以上に競争性を増し、併せてコスト削減を行う。</li> </ul>	<p><b>【契約方式】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電力自由化に伴い電気料金の一般競争入札を行い、経費の削減に努めた。</li> </ul> <p><b>【一般競争契約における競争性と透明性の更なる確保】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般競争の参加要件は等級要件の緩和を図ると共に、必要最低限の仕様とするよう検討し、競争性を増すことにより透明性及び費用削減を行うよう努めた。</li> </ul>